



研究会・研修会等への
報告者・講師の派遣
(平成29年4月～6月)

テーマ 日本の農業政策―変遷と

国際化への対応

講演 飯澤 理一郎

(当研究所・所長)

講義 黒澤 不二男

(当研究所・顧問)

講演 入江 千晴

(当研究所・常務理事)

○「JICA中央アジア地域農民

組織化」

主催 JICA北海道

とき 平成29年5月17日

テーマ 北海道における農産物の

流通の仕組み

講演 飯澤 理一郎

(当研究所・所長)

主催 一般財団法人 北海道報

徳社

とき 平成29年6月2日

テーマ 報徳仕法の近代性に学ぶ

講義 黒澤 不二男

(当研究所・顧問)

主催 北海道美土里ネット

とき 平成29年6月26日

テーマ 北海道における6次産業

化の取り組みとその意義

講義 黒澤 不二男

(当研究所・顧問)

○「食農連絡会学習集会」

主催 食農連絡会

とき 平成29年4月1日

テーマ TPP反対運動と政府の

姿勢を振り返る

講演 飯澤 理一郎

(当研究所・所長)

○「JICA中央アジア地域農民

組織化」

主催 JICA北海道

とき 平成29年5月15日

主催 一般財団法人 北海道農

業協同組合学校

とき 平成29年5月29日

テーマ 地域農業改革推進方策と

としての「6次産業化」

とき 平成29年6月15日

テーマ 北大農学部に移行生の皆

さんに伝えたい 世界の

食料事情、貿易交渉、農政

改革、北海道農業のこと

研修」

济学科

生に対する講義」

○「北大農学部農業経済学科移行

生に対する講義」

主催 北海道大学農学部農業経

济学科

◆特別講演会では、東大の中嶋康博教授から、農産物と食品の認証制度について講演いただいた。安全な農産物の提供のために農業者が守っている法律をパッケージ化したものがGAP。人を雇い分業化が進む農業経営の作業点検に効果的。担い手やJA生産部会は、当たり前前にもやっている。この点検のために、まずは「GAP」をする「から始めよう」。

◆EUとのEPA交渉が大枠合意した。ソフト系チーズではTPP合意内容を上回る譲歩となり、やり切れなさが募る。農畜産物の内外価格差を埋める手法を、関税から国内対策

DATA FILE

関連事項 / DATA

北海道信用農業協同組合連合会
〒060-0005
札幌市中央区北4条西1丁目1番地
☎ 011 (232) 6120
Fax 011 (232) 6851

東京大学大学院農学生命科学研究科
〒113-8657
東京都文京区弥生1-1-1

札幌保健医療大学
〒007-0894
札幌市東区中沼西4条2丁目1番15号
☎ 011 (792) 3350
Fax 011 (792) 3358

北海道大学大学院農学研究院
〒060-8589
札幌市北区北9条西9丁目
☎ 011 (716) 2111

別海町役場
〒086-0205
野付郡別海町別海常盤町280番地
☎ 0153 (75) 2111
Fax 0153 (75) 2497

一般社団法人 北海道地域農業研究所
〒060-0806
札幌市北区北6条西1丁目4番地2
ファーストプラザビル7階
☎ 011 (757) 0022
Fax 011 (757) 3111
HP: <http://www.chiikinouken.or.jp>
E-mail: office47@chiikinouken.or.jp

へと重心を移すにしても、納税者負担型農政には何十年に渡る農業者と消費者間の交流の取組みが欠かせない。荒川教授の「北海道農業への提言」はその大切なヒントを与えてくれる。

◆仏の新大統領に市民運動出身のマクロン氏が就任。総選挙でも二大政党に属さないマクロン新党が躍進。果たして独一人勝ちのEU

経済を改革できるか?世界の資本主義経済の今と未来を眺めた「所長の直言」をぜひお読みください。

◆JR北海道が線路の半分(一、一三七km。一〇路線・一三三区间)を単独では維持困難と発表。三年後には恒常的な赤字に転落するといふ。国は本道の鉄道事業の赤字補てんに六、八二億円の基金を創設。しかし、金利低下で運用益

が激減し、不足分の累計は四、三〇〇億円にのぼる。欧州では鉄路やトンネルを国が所有する。わが国には国道や道道がある。札幌一極集中を変える将来構想と鉄路維持への特別対策が望まれる。

(入江 千晴)